

南ア月報
(2017年12月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 与党 ANC 総裁選挙結果

【外交】

- 米国によるエルサレムの首都承認に対する南ア政府の立場
- イエメン情勢に対する南ア政府の立場

【経済】

- 経済成長
- インフレ率
- 製造業・鉱業生産高
- Moody's 社による ANC 総裁選挙後の反応
- 11月貿易額の増加
- 改正鉱物憲章の公聴会延期

【広報・文化】

- 日本語能力試験 (JLPT) の実施

【警備】

- 南アフリカにおける邦人犯罪被害 (2017 年)

1 内政

●与党 ANC 総裁選挙結果

12月18日、与党 ANC 党6役の選挙結果が以下の通り発表され、シリル・ラマポーザ副大統領が第14代 ANC 総裁にされた。投票結果を巡る混乱はなく、党6役選出プロセスは平穏裏に終了した。

【新・党6役】

総裁：シリル・ラマポーザ
副総裁：デイビッド・マブーザ
全国委員長：グウェデ・マンタシェ
事務局長：エース・マハシューレ
副事務局長：ジェシー・デュアルテ
財務部長：ポール・マシャティール

2 外交

●米国によるエルサレムの首都承認に対する南ア政府の立場

7日、南ア国際関係・協力省は、米国のエルサレムをイスラエルの首都と認める決定を批判する旨の声明を発表したところ概要以下のとおり。

1. 南アは、中東和平交渉の進展を妨げる米国の一方的な行動を深く懸念する。東エルサレムに大使館を移転させる決定は残念なものであり、中東和平交渉の進展にとって建設的ではない。

2. 南アは、2国家共存の解決策を引き続き支持する。イスラエル・アラブ間の対立に軍事的な解決はなく、継続的な平和、安全及び安定を実現する唯一の方法は交渉である。

3. 南アは、米国政府に対し、東エルサレムに大使館を移転させるという決定を再考するように呼びかける。このような行動は、イスラエル人及びパレスチナ人の平和的共存に基づく2国家共存の原則を危険にさらし、妨害するものである。

●イエメン情勢に対する南ア政府の立場

7日、南ア国際関係・協力省は、イエメン情勢に関し懸念を示す旨の声明を発表したところ概要以下のとおり。

1. 南ア政府は、悪化するイエメン情勢、特にサレハ前大統領の殺害とそれに対する復しゅうを呼びかける声に対し深い懸念を表明する。

2. 南アにとっては、市民の保護が最優先であり、市民及び民間施設に対する意図的な攻撃を非難する。南アは、イエメン国民への人道支援の供給を確保するための即時停戦を全面的に支持する。

3. 南アは、イエメンの紛争に対する軍事的な解決はないという立場を堅持する。2千500万のイエメン国民の利益及び幸福のための持続可能な唯一の解決策は、包括的な交渉によってのみもたらされる。

3 経済

<経済指標>

●経済成長

南ア統計局は2017年第3四半期（7月～9月）の実質GDP成長率を発表。同値は前期比2.0%増、前年同期比は0.8%となり、2017年に入り9ヶ月で実質GDP成長率は1.0%となった。生産面及び支出面の増減は次のとおり。生産面：農林水産業生産が44.2%増加、工業生産が6.6%増加、及び製造業生産が4.3%増加。支出面：家計消費支出が2.6%増加、政府消費支出が0.5%減少、固定資本形成が4.3%増加、及び純輸出が1.3%増加。また、2017年のGDP成長率は南ア政府、準備銀行及びIMFは0.7%と予想。

●インフレ率

南ア統計局によると、11月の消費者物価総合指数（CPI）は4.6%、前月比0.2%減。各項目の価格は前月から比較して平均で0.1%値上がりした。

●製造業・鉱業生産高

南ア統計局によると、10月の製造業生産高は、前年同月比2.2%増。2016年11月以来の生産増、9月の前月比1.7%減から持ち直した。主な要因は、食品・飲料で7.3%増、及び鉄鋼、非鉄金属製品、鉄製品及び電気機器で5.8%の生産増。季節調整後生産高は、前月比0.7%増（9月は前月比0.1%減、8月は前月比0.4%増）。季節調整後生産高は、5月～7月の3ヶ月と比較して、8月～10月で0.8%増を記録。要因は、製造業10部門中わずか2部門（石油、化学製品、ゴム及びプラスチック製品で4.3%増、及び鉄鋼、非鉄金属製品、鉄製品予備電気機器で0.7%増）での生産増。

鉱業生産高は、前年同月比5.2%増。最大のプラス要因、鉄鉱石で17.9%増、石炭で6.0%減。季節調整後生産高は、前月比3.4%増（これまで9月の前月比は6.8%減、8月の前月比

は5.4%)。季節調整後生産高は、5月～7月の3ヶ月と比較して、8月～10月で2.3%増。最大の要因はPGMs及び鉄鉱石の生産増。

<出来事>

●Moody's社によるANC総裁選挙後の反応

19日、国債信用格付機関の一つMoody's社は前日に新ANC総裁に選出されたラマポーザ副大統領について、次回の南ア国債格付け時にプラスの判断材料になるとした。(当館注: Moody's社は11月24日に外債建及びランド建国債の格付を投資適格級で最も低い"Baa3"(BBB-相当)に据置き、見通しを"negative"から"review for downgrade"に変更していた。)他方、今回の総裁選挙の勝利が僅差であったことに触れ、選挙活動中にラマポーザ副大統領が提言してきた経済改革の実行力を弱める可能性もあるとした。(当館注: ラマポーザ副大統領は、10月13日に経済演説を行い、新規の大胆な取組として「急進的経済変革」にコミットしたすべてのステークホルダーが参画する新たな取引「ニューディール」を発表した。) Moody's社は2018年2月の南ア財政予算案を見極めた上で見直しを行う予定。

●11月貿易額の増加

28日、南ア歳入庁(SARS)は11月の貿易額を発表。事前予想の13億ランドよりもはるかに高い130.2億ランド貿易高を記録した。南アは、前年同時期に112.2億ランドの貿易赤字を記録していたが、2017年は11月までに647.5億ランドの黒字に転じ、輸出は前月比11.5%増、輸入は3.3%増を記録。輸出額増加を記録した主な部門は貴金属及び鉱石(21%増)、ベースメタル(19%増)。輸入額増加を記録した主な部門は、機械、電化製品(7%増)、鉱物製品(7%増)及び木材パルプ、紙(31%増)。

●改正鉱物憲章の公聴会延期

11月27日、鉱業協会(Chamber of Mines)は、12月13～14日に予定されていた本年6月に鉱物資源省が公表した改正鉱物憲章に係る公聴会について、裁判所から2月19～21日に延期する旨の決定通知を受けたことを公表。裁判所は本事案には3日間の審議時間を要するが、12月中に3日間の予定の確保が困難であることから2月に延期したとされている。

4 広報・文化

●日本語能力試験(JLPT)の実施

3日、ヨハネスブルグ日本人学校において、日本語能力試験(JLPT)が実施された。南アでの同試験は、今回が4回目の実施となる。JLPTは、日本語を母語としない者の日本語能力を測定・認定することを目的とした試験であり、国際交流基金と日本国際教育支援協会が運営している。日本国内を含め、76の国・地域、226都市(2017年実績)で実施されている。南アでは、2014年から実施されており、応募者数は初回の44名から、今年68名に増加するなど、試験に対する認知度が拡大するとともに、当地において日本語学習を開始する契機としての役割を果たしている。

5 警備

●南アフリカにおける邦人犯罪被害(2017年)

2017年1月から同年12月までの間に、邦人(旅行者含む)に対する犯罪被害は40件報告された。カージャック未遂7件、侵入盗7件、車上荒らし6件、カージャック5件の順に発生しており、凶器により脅された事案も含まれるなど、南アフリカ国内の治安は依然として劣悪な情勢下にあると言える。犯罪被害の詳細は以下のとおり。

- ・カージャック未遂：7件（うち、凶器使用による事案1件）
- ・侵入盗：7件
- ・車上荒らし：6件
- ・カージャック：5件（うち、凶器使用による事案3件）
- ・窃盗：4件（うち、偽警察官による事案2件）
- ・置き引き：3件
- ・路上強盗：3件
- ・スキミング：3件
- ・警察官による不正取締り：1件
- ・スリ：1件

(了)